

独立行政法人日本原子力研究開発機構法の一部を 改正する法律案の概要

イーター国際核融合エネルギー機構設立協定（イーター協定）及び日・欧州原子力共同体核融合エネルギー協定（核融合の将来への幅広いアプローチ協定）に基づく我が国の義務の履行を確保するため、所要の改正を行う。

1. 概要

イーター協定（日・欧・米・露・中・韓・印）

- ・イーター計画の実施主体となるイーター機構を設立、参加極の貢献義務等を規定
- ・参加極は、国内機関を通じ、貢献（イーター機構への人員派遣に関すること、イーターの機器の製作）を実施

核融合の将来への幅広いアプローチ協定（日・欧）

- ・核融合の将来への幅広いアプローチの実施枠組、日欧の貢献義務等を規定
- ・日・欧は、実施機関を通じ、貢献（研究実施のための人員派遣に関すること、研究機器の製作等）を実施



（独）日本原子力研究開発機構を国内機関（実施機関）とするため、
○国際約束の履行に必要な場合の主務大臣の要求
○上記要求に対する応諾義務
を、独立行政法人日本原子力研究開発機構法に規定

2. 施行期日

イーター協定又は核融合の将来への幅広いアプローチ協定の発効日のうち、いずれか早い日